

関西の景気動向

2013年11月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、持ち直しのペースがひとことと比べて鈍化している。輸出（円ベース）は足元で増勢が弱まっており、鉱工業生産も弱含みとなっている。企業収益は大企業を中心に大幅増益が見込まれているが、設備投資積増しの動きは力強さを欠いている。雇用・所得環境は、定例給与を中心に一人当たり賃金が伸び悩んでいるものの、雇用者数が増加しており、労働需給が引き締め基調となるなど、改善している。しかしながら、百貨店売上高の伸びが低下するなど、個人消費の持ち直しのペースは鈍っている。

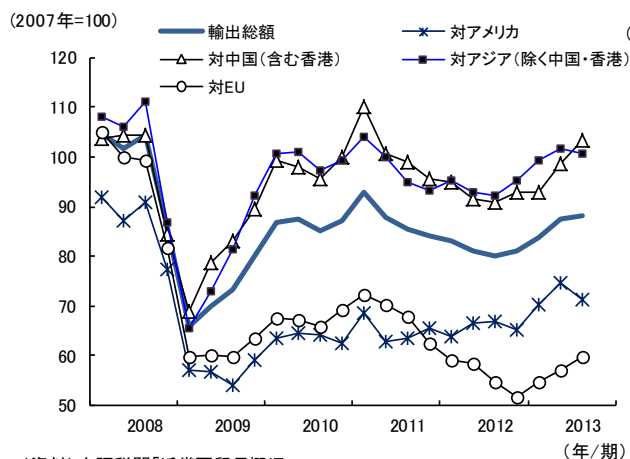
今後については、持続的な景気回復が見込まれる。外需に関しては、新興国経済の低迷などの下押し要因と、米国経済の回復などの好転要因が綱引きする状況にあるが、内需に関しては、経済対策による公共投資拡大や消費税引き上げ前の駆け込み需要本格化が見込まれ、これが当面景気の下支え役となると見込まれる。

2. 個別指標の動き

(1) 生産・輸出動向

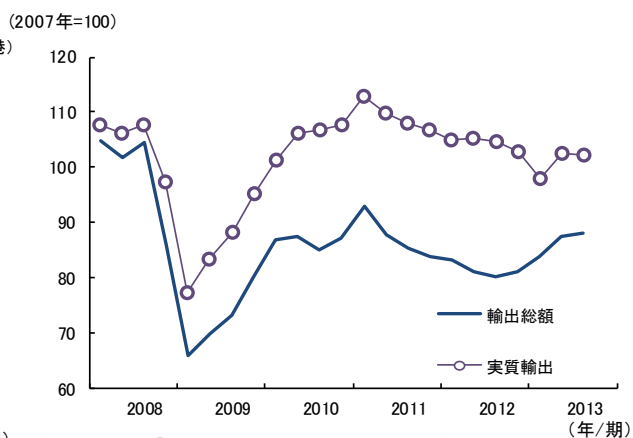
2013年7～9月期の輸出額（円ベース）は前期比0.7%増（前期比は日本総合研究所試算、前年同期比は10.4%増）と、円安方向への為替変動が一服したことなどを主因に増勢が鈍化した。地域別にみると、中国向け（香港向けを含む）が前期比4.9%増、EU向けが同4.4%増と、持ち直しの動きが続いている一方、米国向けが同4.6%減、中国・香港を除くアジア向けが同1.2%減

地域別輸出額の推移(円ベース,季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。

輸出額(円ベース)と実質輸出の推移



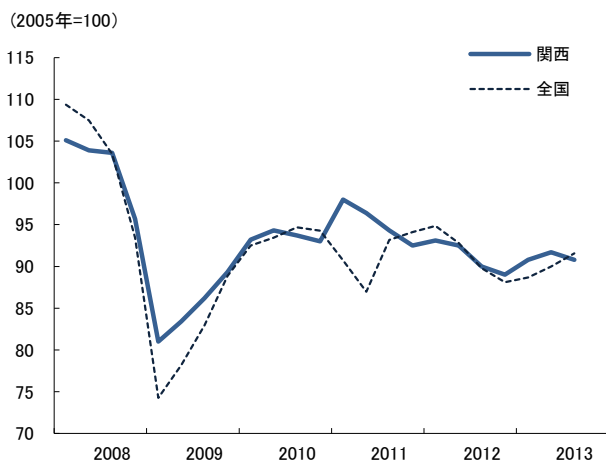
(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店
(注)輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。実質輸出の2013年7～9月期は7～8月の値。

と冴えない動きにとどまった。

輸出数量ベースでは、日本銀行大阪支店による実質輸出でみると7～9月期は前期比 0.6%減であった。

7～9月期の鉱工業生産指数は、前期比1.0%減（前年同期比0.7%増）と、引き続き増加傾向にある全国とは対照的に足元弱い動きとなっている。もっとも、7～9月期の落ち込みの4割程度（0.4%ポイント）は食料品工業によるものであり、統計上の特殊要因の影響を受けて下振れしているものと考えられる。主要な輸出関連産業分野をみると、一般機械工業が前期比5.5%増、電気機械工業が同1.9%増、電子部品・デバイス工業が同1.6%増、化学工業が同1.3%と堅調に推移した一方、輸送機械工業が前期比5.0%減となった。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)

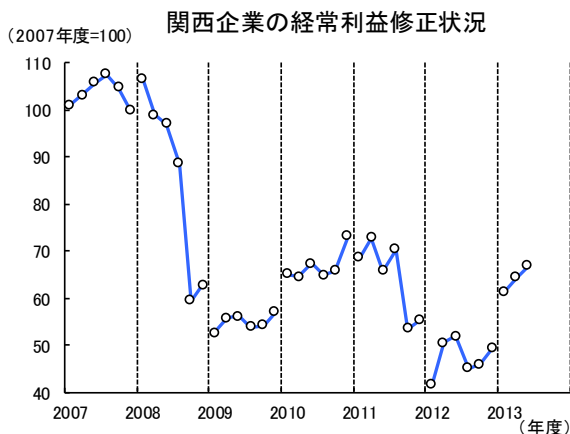


(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」 (年/期)
 (注)2005年=100基準の関西の指数との比較のため、全国の指数は公表値である2010年=100基準の値を2005年=100に変換している。

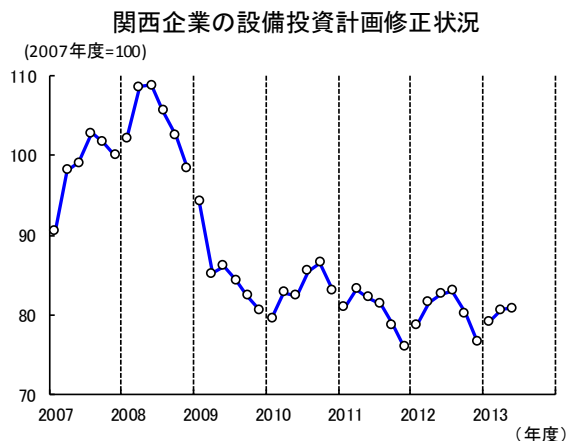
(2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」(9月調査、全規模・全産業)によると、2013年度の経常利益は前年度比35.4%増と、大幅増益見込みである。もっとも、企業規模別にみると、大企業が同42.2%増であるのに対して、中堅企業が同2.6%減、中小企業が同0.4%減となっており、企業収益の改善は大企業中心となっている。

2013年度の設備投資計画は、日銀短観9月調査では前年度比5.4%増と、2008年度以降続いってきた減少・底這い傾向から脱する動きが見られるものの、6月調査からの上方修正幅は小幅にとどまった。



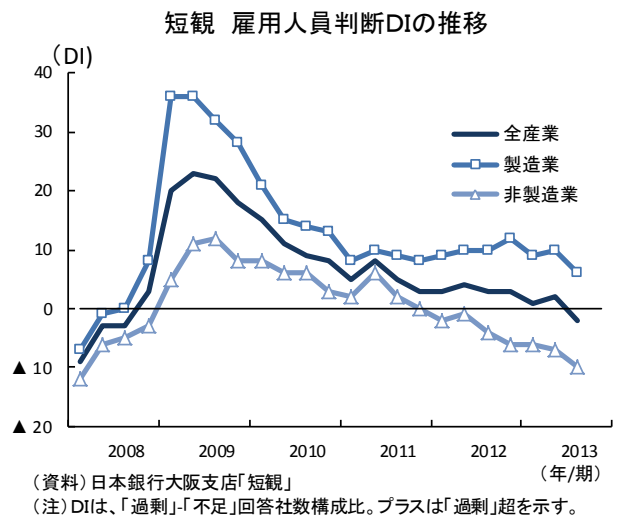
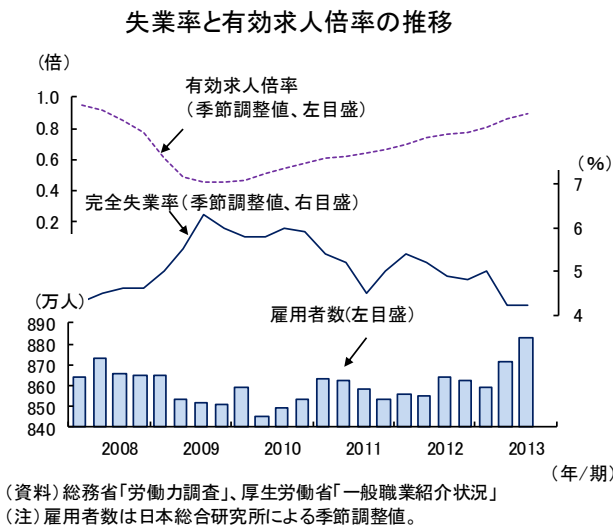
(資料)日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成



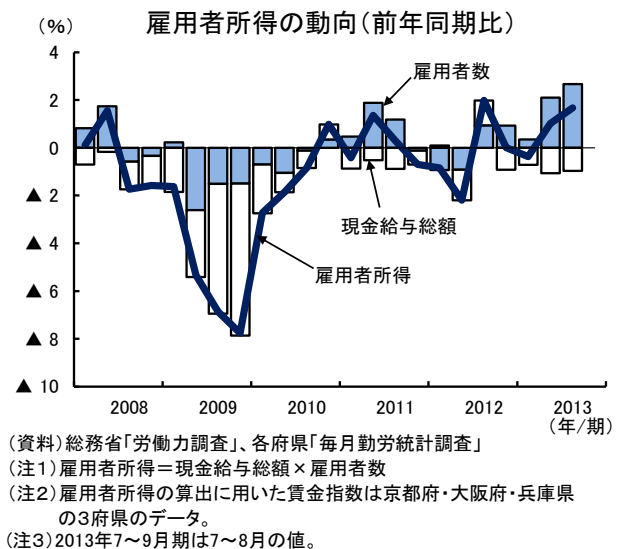
(資料)日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成
 (注)含む土地投資額。

(3) 雇用・所得動向

2013年7～9月期の有効求人倍率（季節調整値）は0.89倍と、前期より0.03ポイント上昇し労働需給は引き締まり傾向にある。7～9月期の完全失業率（季節調整値）は4.2%と、前期（4～6月期、4.2%）対比横這いとどまったものの、これは景気回復に伴い労働市場に参入する人が増えたためと考えられ、雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は7～9月期に大幅に増加した。日銀短観雇用人員判断DI（9月調査）をみても、製造業に過剰感が残る状況ではあるが、非製造業では改善の動きが続いており、全産業のDIは2008年9月調査以来の「不足超」となった。



所得環境については、各府県「毎月勤労統計調査」から推計した現金給与総額（一人当たり名目賃金＜全産業＞、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均を取ったもの）は、7～8月で前年同期比1.0%減と依然として伸び悩んでいる。雇用者数が増加しているため雇用者所得（現金給与総額×雇用者数）は同1.7%増と堅調に推移した。



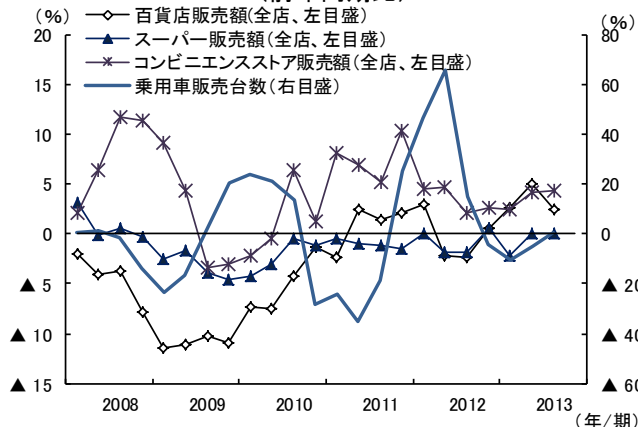
(4) 消費動向

2013年7～9月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比4.2%増であった。

販売側統計をみると、7～9月期の大型小売店販売額（全店ベース）は前年同期比1.0%増（内訳は百貨店同2.5%増、スーパー同0.1%増）、コンビニエンスストア販売額（全店ベース）は同4.3%増と堅調に推移したが、これまで好調であった百貨店売上高の伸びは鈍化した。乗用車販売台数は同0.8%増となった。

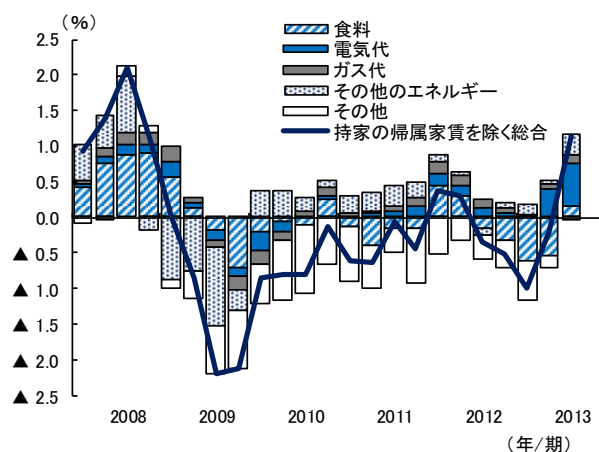
消費関連の指標は総じて見れば改善傾向を示しているといえるが、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は7～9月期に前年同期比 1.1%上昇と、2008 年以来の高い伸びとなった。物価上昇に伴う実質所得の目減りによる個人消費を抑制する力と、消費税引き上げ前の駆け込みによる需要押し上げの力との綱引きが当面続くともみられるが、雇用・所得環境の改善のもとで個人消費の持ち直し傾向は続くと思込まれる。

業態別小売販売額と乗用車販売台数の動向
(前年同期比)



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、「近畿経済の動向」
(注) 小売販売額、乗用車販売台数ともに福井県を含む2府5県の値。

消費者物価指数の推移(前年同期比)



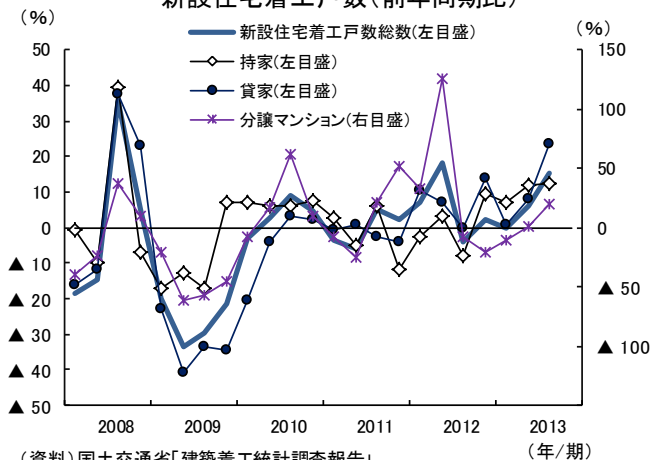
(資料) 総務省「消費者物価指数」

(5) 住宅・公共投資動向

2013 年 7～9 月期の新設住宅着工戸数は前年同期比 15.3%増となった。消費税引き上げ前の駆け込み、金利の低位安定や建築コストの上昇などから、持家（前年同期比 12.4%増）と貸家（同 23.4%増）が増加しており、これらが新設住宅着工総数を引き上げた。

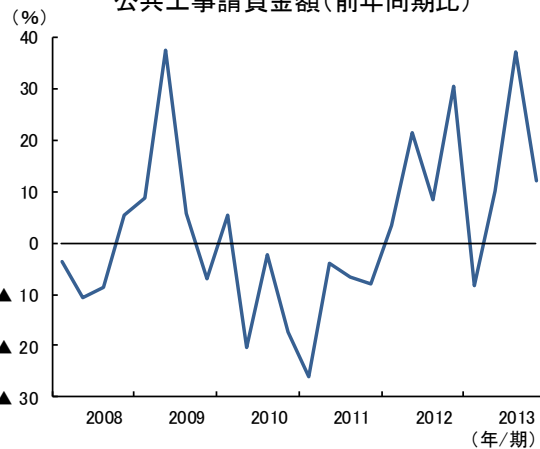
公共工事請負金額を見ると、2013 年 7～9 月期は前年同期比 37.1%増、10 月は前年同月比 12.2%増であった。安倍政権の積極財政のもとで、公共工事は増加基調をたどると見込まれる。

新設住宅着工戸数(前年同期比)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」

公共工事請負金額(前年同期比)



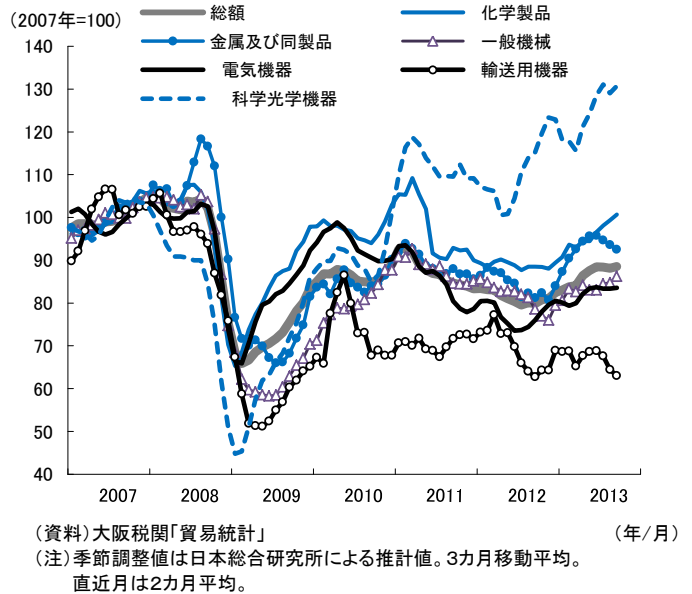
(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 2013年10～12月期は10月の値。

トピックス 品目別にみた関西の輸出動向

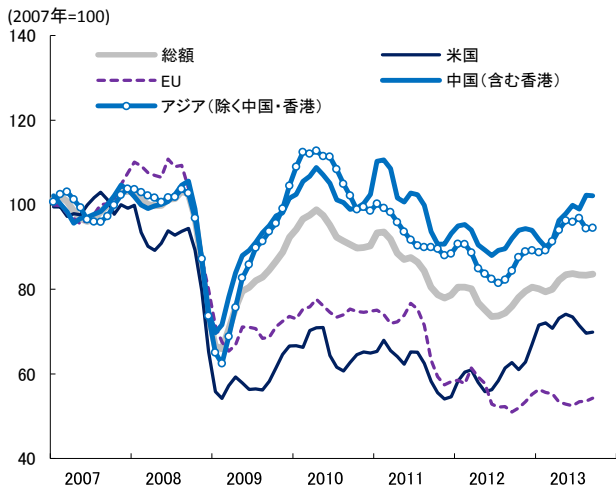
足元の関西の輸出は増勢に一服感がみられる。主要な品目について輸出額推移をみると、金属及び同製品や化学製品は、円安トレンドに転換した2012年末ごろから増加基調に転じており、為替水準の変換が輸出金額に反映された形となっている。科学光学機器は、円安トレンドに転換する以前から増加基調にあり、その傾向は足元においても崩れていない。一方、関西の輸出に占めるシェアが大きい電気機器や一般機械は、円安トレンド転換後に落ち込みこそないものの、昨年末以降為替水準が2割程度減価したことを考えれば、足元の増勢は弱いといえる。

そこで、電気機器と一般機械について、国・地域別の輸出額の動きをみた。電気機器は、中国（含む香港）向けおよび中国・香港を除くアジア向けは昨年末以来の円安トレンドへの変換後、輸出額が増加基調に転じた一方、EU向けは低迷が続き、米国向けも足元で弱含みとなっている。もともと、電気機器輸出に占める欧米向けのシェアはそれぞれ1割程度であり、低迷の主因は7割以上を占めるアジア向けの伸びが小さいことにあるとみるべきである。一般機械はEU向け、中国（含む香港）向けが昨年末以降増加している一方、米国向けと、輸出ウエイトの大きい中国・香港を除くアジア向けが低迷している。電気機器はスマートフォンやタブレット端末の生産に、一般機械は輸出先国の設備投資や公共工事に影響を受ける。上記の事象は、①スマートフォンをはじめとする新しい市場での関西企業の競争力低下、②中国からASEAN等への工場シフトのニーズ捕捉の乗り遅れ、を示唆している可能性があり、注意が必要である。

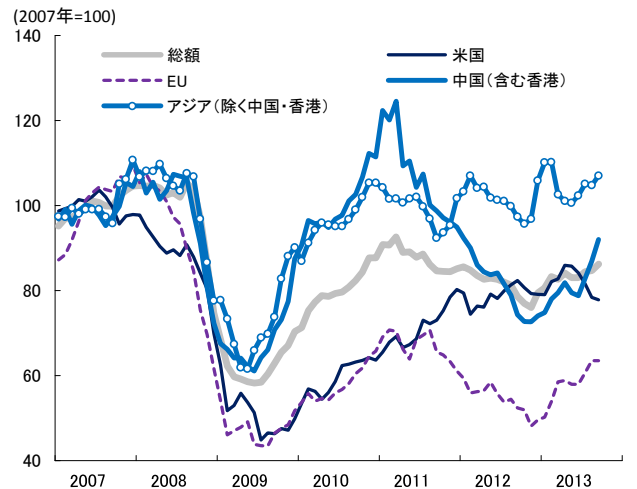
輸出先別 名目輸出額の推移(円建て・季節調整済)



輸出先別 電気機器輸出額(季節調整値)



輸出先別 一般機械輸出額(季節調整値)



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2011年	0.4	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 0.9	0.63	0.65	5.0	4.6	1.7	▲ 2.8
2012年	▲ 1.0	1.6	▲ 0.6	▲ 0.0	0.74	0.80	5.1	4.3	▲ 3.5	0.6
2012/ 10~12月	▲ 0.6	1.6	0.5	0.0	0.77	0.82	4.7	4.0	▲ 2.8	▲ 5.9
2013/ 1~3月	4.1	4.9	▲ 0.2	▲ 0.8	0.81	0.85	5.0	4.3	▲ 5.0	▲ 7.9
4~6月	7.2	1.1	1.9	1.4	0.86	0.90	4.3	4.2	▲ 0.9	▲ 3.1
7~9月	4.2	0.5	1.0	0.5	0.89	0.95	4.1	4.0	0.7	2.3
2012/ 9月	▲ 2.0	0.6	▲ 1.4	▲ 0.2	0.76	0.81	4.7	4.2	▲ 2.7	▲ 7.6
10月	1.4	0.7	▲ 2.3	▲ 2.4	0.76	0.81	4.8	4.1	▲ 1.3	▲ 4.7
11月	▲ 1.5	1.8	2.1	1.6	0.77	0.82	4.8	4.0	▲ 3.7	▲ 5.5
12月	▲ 1.7	2.2	1.5	0.7	0.77	0.83	4.5	4.0	▲ 3.3	▲ 7.6
2013/ 1月	1.8	4.1	▲ 2.4	▲ 2.9	0.80	0.85	5.1	4.2	▲ 1.9	▲ 6.0
2月	▲ 0.9	2.7	▲ 2.7	▲ 2.9	0.81	0.85	5.0	4.2	▲ 9.3	▲ 10.1
3月	11.2	7.6	4.5	3.5	0.83	0.86	4.9	4.3	▲ 3.4	▲ 7.2
4月	4.9	1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	0.85	0.89	4.3	4.4	▲ 1.2	▲ 3.4
5月	9.4	1.4	0.8	0.9	0.86	0.90	4.4	4.2	1.1	▲ 1.1
6月	7.7	0.9	5.8	4.5	0.88	0.92	4.1	3.9	▲ 2.4	▲ 4.6
7月	▲ 4.7	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.89	0.94	3.8	3.9	3.2	1.8
8月	9.5	▲ 0.5	1.2	0.9	0.90	0.95	4.4	4.1	▲ 0.6	▲ 0.4
9月	8.9	3.7	2.6	1.7	0.89	0.95	4.1	3.9	▲ 0.5	5.1

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2011年	1.5	6.2	▲ 0.3	2.6	▲ 11.8	▲ 3.4	1.0	▲ 2.7	15.9	12.1
2012年	3.5	7.2	5.2	5.8	15.7	14.3	▲ 6.8	▲ 2.7	2.3	3.8
2012/ 10~12月	22.8	15.5	2.3	15.0	30.3	17.7	▲ 3.7	▲ 5.5	1.0	0.5
2013/ 1~3月	15.0	17.5	0.0	5.1	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 0.2	1.2	6.6	8.1
4~6月	3.5	16.2	5.9	11.8	10.1	25.2	7.6	7.1	8.5	10.4
7~9月	30.9	9.3	15.3	13.5	37.1	22.5	10.4	12.7	15.6	17.4
2012/ 10月	24.5	10.6	12.2	25.2	34.4	28.2	▲ 4.8	▲ 6.5	0.2	▲ 1.5
11月	1.1	14.9	▲ 3.7	10.3	38.0	6.2	▲ 3.9	▲ 4.1	2.8	0.9
12月	42.0	21.0	▲ 1.8	10.0	15.8	15.6	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 0.1	1.9
2013/ 1月	6.5	▲ 2.8	▲ 6.9	5.0	12.6	6.7	6.9	6.3	6.0	7.1
2月	▲ 13.5	26.2	15.5	3.0	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 8.7	▲ 2.9	12.6	12.0
3月	52.7	32.0	▲ 6.2	7.3	▲ 20.4	▲ 11.7	2.2	1.1	2.4	5.6
4月	19.5	26.5	▲ 17.8	5.8	▲ 0.7	28.6	4.1	3.8	10.1	9.5
5月	▲ 11.9	13.3	30.6	14.5	16.0	24.8	11.1	10.1	8.3	10.1
6月	6.7	9.7	12.6	15.3	17.8	21.7	7.9	7.4	7.2	11.8
7月	26.7	17.8	14.7	12.4	37.2	29.4	10.6	12.2	19.9	19.7
8月	80.3	2.3	▲ 1.2	8.8	20.8	7.9	15.7	14.6	11.3	16.0
9月	1.9	8.8	35.2	19.4	51.4	29.4	5.4	11.5	15.7	16.5
10月	-	-	-	-	12.2	3.5	-	-	-	-

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。